

令和2年度事業計画書

令和2年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

令和2年度事業計画書	1
基本方針	3
1. 事業部門	4
(1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	4
(2) 人口・開発政策形成支援事業	4
① UNFPA-APRO(アジア太平洋地域事務所)資金事業	4
「アジアにおける世代間対話とSDGs」	4
(3) APDA 事業	5
① 国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動支援	5
② 派遣・受入事業	5
③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)	5
(4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業	5
① アラブーアジア議員人口・開発会議・視察	5
② アフリカーアジア議員人口・開発会議・視察	6
③ AFPPD(アジア太平洋)地域人口・開発会議および視察事業	7
(5) 協賛事業	8
① SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口(4年目)	8
② SDGs 達成に向けた調査研究	9
③ 「人口・開発政策形成支援事業」補完事業	9
i. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業	9
④ ホームページの拡充	9
⑤ 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業	9
⑥ 出版活動(リソースシリーズ)	9
⑦ 国内セミナー(講演会)	10
⑧ 国際人口問題議員懇談会(JPFP)活性化事業	10
(6) AFPPD 関連支援事業	10
① AFPPD 支援事業 総会支援	10
2. 管理部門	11
(1) 制度構築の推進	11
(2) 令和2年度予算について	11
① 事業費	11
② 管理費	11
令和2年度収支予算書	13

令和 2 年度事業計画書

基本方針

2019年にケニアのナイロビでナイロビサミットが開催され、1994年の国際人口開発会議(ICPD)および国際人口開発議員会議(ICPPD)から25年、国連人口基金(UNFPA)設立から50年を祝い、SDGs達成に向けた人口問題の位置づけが徐々に明確になってきました。

この50年間で人口問題の性質は大きく変貌しました。UNFPAが設立された当時、高出生・高死亡から低出生・低死亡の状態への移行過程である人口転換の中で世界的に人口が急増し、その対策が急務となっていました。APDAが設立された当時、アジアの人口増加の問題は深刻で、スラムで生まれ、栄養や公衆衛生の欠如から路傍で死んでいく子どもたちの姿を目の当たりにした日本の国会議員が、「全ての生まれてくる子どもたちが祝福され、生まれてきた子どもたちが人間としての尊厳を持ってその生を全うする。これを実現することが政治家の使命である」という強い思いを抱き、その思いからJFPFが設立され、さらにアジア域内にこの活動を拡大するためにAFPPDを設立し、その法的・制度的基盤としてAPDAが設立されました。

現在、アジア太平洋地域では少子高齢化が進展しています。人口増加が望ましいという論調もありますが、地球環境の制約を考えれば、増加し続ける人口に豊かな人間らしい生活を提供することは不可能です。持続可能な開発を達成するためには、人口転換の進展はどうしても通らざるを得ない道であると言えます。そして今なお望まない妊娠によって人口が増加し続けている国や地域においては、家族計画の普及を基礎とする対策が不可欠です。

翻って日本が直面している極端な少子化社会は、子どもを持ちたい若者が子どもを持っていない状況を示し、社会の持続可能性を奪います。まず望まない妊娠を防ぐとともに、同時に子どもが欲しい若者の夢を実現する対策が、持続可能な社会を構築するために不可欠になってきています。

その実現のためには、JFPFとの密接な連携を強化し、地方創生、AI-ICTなどを有機的に連携させた次の時代に向けた新しい社会像を日本から発信していくことが必要になっています。この取り組みは、世界に先駆けて人口転換を達成し、世界の人口安定化のモデルとなり、人口プログラムを可能にした日本の新たな挑戦となります。

2022年にはAPDAは設立40周年を迎えます。そして2024年にはJFPFが50周年を迎えます。新しい時代に向けて、持続可能な社会を活力ある形で実現できるよう、世界の地域議連の再活性化支援を含め、新たな歩みを進めていきたいと思えます。

1. 事業部門

(1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。

(2) 人口・開発政策形成支援事業

① UNFPA-APRO(アジア太平洋地域事務所)資金事業

「アジアにおける世代間対話と SDGs」

内容:

SDGs の達成と 2019 年に採択されたナイロビ公約を実現するためには、全世代の取り組みが必要となる。ただし世代ごとに価値観や行動様式が異なり、共通の理解に基づいた取り組みは容易ではない。

本年度は昨年のナイロビサミットを踏まえ、また UNFPA-APRO の提案に基づき、人口と開発分野を推進するために必要となる世代間対話をテーマとして事業を実施する。

特に人口問題において最も重要な課題である望まない妊娠の予防には、若者のリプロダクティブ・ヘルスやライツの強化が重要であると同時に、未成年者に関しては特に周辺の成人の支援や正しい知識が重要になる。アジアの伝統文化の特性を若者が学ぶとともに、年長者が時代の変化を踏まえた若者のニーズを理解して、若者が置かれた環境を理解することが不可欠であると言える。

1995 年、デンマーク・コペンハーゲンで開催された世界社会開発サミット(WSSD)および、中国・北京で開催された第 4 回世界女性会議(FWCW)から 25 周年となる今年、人口問題における社会開発と、ジェンダー平等の意義を再確認し、SDGs 達成に向けた世代間対話を推進する。

APRO 予算が限定的であり、アジア議員の参加人数も少数に限られることから、賛助等を募り、事業の最大限の効果とインパクトを目指す。

日 程:4~6 月(予定)

開催地:ベトナム(TBC)

参加国:AFPPD 代表議員、UNFPA、IPPF、国際機関及び NGO 等

申請予定額:9 万ドル(会議・視察)

(3) APDA 事業

① 国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 活動支援

内 容:

総会、役員会、合同部会および各部会(地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会)を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題、国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年 2 回の総会開催、役員会、合同部会および各部会の開催、JFPF ニュース、出版物・資料提供等。

② 派遣・受入事業

内 容:

JTF 事業および人口・開発政策形成支援事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを事業参加者が視察し、各国の政策形成に役立てる。

③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)

内 容:

人口問題の持つ意味を啓発し、人口問題への対応の重要性を、JFPF 会員を含む全国国会議員、並びに広く有識者に啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われること、RH の普及を果たし、望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題への支援のすそ野を広げる。年 4 回刊行予定。

配布先:

国会議員、関係省庁、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

(4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業

① アラブーアジア議員人口・開発会議・視察

テーマ: ナイロビ公約の実現を通じた SDGs の達成: 国会議員の役割

内 容: 日本信託基金 (JTF) 通常事業 (アラブーアジア)

アラブ地域は、アフリカと別の意味で人口問題のホットスポットと言える。ISIS やシリア内戦に伴う難民問題は、欧州を大きく揺るがすと同時に、国際的な課題となっている。自然地理的に見れば、同地域は降水量が極めて乏しく、基本的な環境上の人口扶養力が弱く、異常気象や人口増加が社会的な不安定要因につながりやすいという特性を持っている。またアラブ地域は、そのほとんどがイスラームに属し、地域の開発を行う際には宗教的な側面を十分踏まえる必要がある。同地域の問題を解決に向けるためには、人口増加という意味での人口問題、若者の雇用、宗教的原理主義、地域の安定性などへの対策が必要になる。しかしながら、現状では、それらが全て相互に問題を深刻化させ、同地域

の不安定性の要因となり、全ての人に対する RH サービスの進展を阻害し、若者への雇用機会を喪失させている。2019 年にエジプト・カイロの ICPD から 25 年を記念して、ケニアのナイロビでナイロビサミットが開催され、ナイロビ公約が採択された。この公約を踏まえ、その実現を通じた SDGs の達成に向けた国会議員の役割を検討し、人口と開発に関する各国の戦略形成に資する。

詳細目的および対応:

- i. 人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という直接的かつ基礎的な課題であることを周知させる。その連携の実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- ii. ICPD+25 ナイロビ公約、特にジェンダーの平等とジェンダーに基づく暴力 (GBV) への対応策に焦点を当て、地域への適用を検討する。
- iii. アラブ地域議連 (FAPPD) の再構築支援。この目的のためにアラブの現地コーディネーターを備上する。
- iv. ユースバルジを人口ボーナスへと変貌させるために必要となる、教育を含む若者への投資、雇用機会の創出、社会安定性の構築の重要性を示す。
- v. 雇用と食料安全保障、女性の地位向上に貢献できるアイデアを協議する。
- vi. 人口問題の解決が持続可能な開発の基盤であることを確認し、その鳥瞰図を示す。
- vii. 各地域、各国の宗教的信条に適合した問題解決の方法を探る。
- viii. これまでの JTF 事業の成功を受け、グローバル・パートナーシップを具体的なものとし、人口問題に取り組む上での国会議員の役割の明確化を図る。
- ix. この基盤の下に、グッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウンタビリティ (TAGG) の確保を図り、民主主義を推進する。
- x. 同地域の現状を会議・視察を通して共有する。

日 程: 時期: 9 月初旬 (予定) (2 日間)

開催地: エジプト (予定)。

参加国: AFPPD 代表議員、FAPPD 代表議員、JPFP 会員等。

申請予定額: 25 万ドル (会議・視察)

② アフリカーアジア議員人口・開発会議・視察

テーマ: ナイロビ公約の実現を通じた SDGs の達成: 国会議員の役割

内 容: 日本信託基金 (JTF) 通常事業 (アフリカーアジア)

これまでの一連の事業を通じて、国会議員の役割に注目し、ODA のより一層の拡大に向け、ODA の受け入れ国におけるグッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウンタビリティ (TAGG) の構築を図った。

2020 年度は、これまでの実績を踏まえ、2019 年に採択されたナイロビ公約宣言の実現を通じた SDGs の達成に向けた国会議員の役割を検討し、人口と開発に関する各国の戦略形成に資する。

詳細目的および対応:

- i. ICPD+25 ナイロビ公約の地域への適用を検討する。
- ii. アフリカ議連の再構築に向けての支援を行う。
- iii. SDGs の達成における人口問題への取り組みの重要性を確認する。
- iv. SDGs を達成するためには、SDGs に向けた活動から企業活動などが利益を得、環境負荷の高い企業活動などが応分の負担を担う制度構築が不可欠である。そのためには SDGs と整合性を持った法制度の確立・修正が必須であり、立法を通じた TAGG の確立を支援する。
- v. 望まない妊娠をなくすことなど、人口問題の解決への努力が党派性を超えた人々の福利の向上という、直接的かつ基礎的な課題であることを周知させる。その連携の実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- vi. ICPD 行動計画の実施、特に全ての人々が RH サービスを利用できるようにするという目標を達成するために、国会議員が法律や政策の形成、予算動員を行うための努力を支援する。
- vii. アフリカにおける食料安全保障としての在来種の活用などを考えることで、食料安全保障に対する強靱性を確保する。
- viii. 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。
- ix. 援助の実例をもとに、具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

日 程:7月中旬～8月(3日間)

開催地:ルワンダまたはナミビア(予定)。

参加国:AFPPD 代表議員、アフリカ地域議連(FPA)代表議員、JFPF 会員等。

申請予定額:25 万ドル(会議・視察)

③ AFPPD(アジア太平洋)地域人口・開発会議および視察事業

テーマ:ナイロビサミットのアジア太平洋地域におけるフォローアップ会議を、女性、若者、高齢化に焦点を当てて実施し、ナイロビ公約のアジア太平洋地域における実施のための具体的な戦略を検討し、国会議員の役割を検討する。さらに視察事業を通じ、アジア太平洋地域の国会議員ネットワークを強化する。

内 容:日本信託基金(JTF)通常事業(アジア)

2019 年 11 月のナイロビサミットの公約のフォローアップをアジア太平洋地域で行う。具体的には、AFPPD の 3 つの柱である、女性、若者、高齢化に焦点を当て、ナイロビ公約を実現するために必要となるアジア太平洋地域の国会議員の役割を検討し、地域内の 2 年間の活動計画の具体化を行う。さらに世界一の人口を有する中華人民共和国では、これから本格的な高齢化が生じ、タイなどでも極端な少子化の進展に伴い高齢化が予想を上回る速度で進展している。この問題に対処するために視察事業を行い、アジアの高齢化に対処するネットワークを強化する。

詳細目的および対応:

- i. ナイロビサミットの公約、特に女性、若者、高齢化に焦点を当てたフォローアップ。
- ii. AFPPD（アジア太平洋）地域の議員活動の再活性化、制度化に向けた努力を行う。
- iii. ナイロビ公約の実施を通じ、SDGsの達成における人口問題への取り組みの重要性を確認する。
- iv. 若者、高齢化、女性の各国プログラムを支援し得るよう、ナイロビ公約との整合性を考える。
- v. ナイロビサミットでも確認されたICPD行動計画の実施、特に全ての人がRHサービスを利用できるようにするという目標を達成するために、国会議員が法律や政策の形成、予算動員を行うための努力を支援する。
- vi. 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。
- vii. 援助の実例をもとに、具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

日 程:5月中旬～7月会議(2日間)、10～11月視察(3日間)

開催地:会議 東京、視察 中国(TBC)

(5) 協賛事業

① SDGs達成に向けた食料安全保障と人口(4年目)

名 称:SDGs達成に向けた食料安全保障と人口セミナー IV

会議の目的:

平成28年10月にパートI、平成29年4月にパートII、平成30年11月にパートIIIを開催した。その最終年として、これまでの議論を総括するとともに、オリンピックに合わせて開催される栄養サミットに向け、提言を取りまとめる。

開催場所: 衆議院第一議員会館国際会議室等

開催予定日: 2020年10月(TBC)

参加予定者: 国会議員・専門家・国際機関、市民社会からの参加者

主 催: 公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)

共 催: 国際人口問題議員懇談会(JPPF)

後 援:

1. シンジェンタ・ジャパン
2. 外務省(予定)
3. 農林水産省(予定)

協力： セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)、日本リザルツ、栄養議連等(予定)

② SDGs 達成に向けた調査研究

名称:SDGs 達成に向けたハームリダクションと高齢化対策 III

会議の目的:

持続可能な社会を実現する上で、科学的根拠に基づく政策が重要となる。特に、日本だけでなく、今後、世界的に高齢化が進展することから、健康長寿社会の実現に向けて、SDGs と健康寿命をテーマとする講演会を実施する。

開催場所： 衆議院第一議員会館国際会議室(予定)

開催予定日： 2020 年 10 月(予定)

参加予定者： 国会議員・専門家・国際機関など関係者

主催： 公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)

後援： フィリップモリス・ジャパン合同会社

③ 「人口・開発政策形成支援事業」補完事業

i. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

④ ホームページの拡充

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく、賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで、国民の意見が各国の開発政策に反映される場とする。

⑤ 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業

地域間国会議員等ネットワーキング事業の補完事業を行う。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行い、それでまかなう。

⑥ 出版活動(リソースシリーズ)

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

⑦ 国内セミナー(講演会)

世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDA の活動状況、国際人口問題議員懇談会会員の活動状況、をテーマに開催。予算が動員できた場合に実施する。

⑧ 国際人口問題議員懇談会(JFPF)活性化事業

国際人口問題議員懇談会(JFPF)会員に、国際的な人口問題の持つ意味と、その日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解および支援を深め、JFPF の各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF 事業等を通じて積極的に働きかけていく。

日程:通年

(6) AFPPD 関連支援事業

本年度の AFPPD 関連事業は、APDA が AFPPD 東京事務所として、AFPPD 事務局機能を必要に応じて果たし、AFPPD 活動を再開するとともに、将来的な AFPPD と事務局の関係などを明確化する。

① AFPPD 支援事業 総会支援

テーマ:AFPPD の制度的要件を明確化し、AFPPD 活動再活性化に向けた活動を支援する。

内 容:AFPPD 活動計画に従った会議を実施する。

AFPPD の再活性化のために AFPPD 総会・運営委員会の開催を支援し、高齢化、ジェンダー、若者への投資を 3 つの柱として進めてきた AFPPD の活動戦略に従った AFPPD の活動計画の更新と制度的強化に向けた取り組みを通じて、今後の活動戦略を形成する。

詳細目的および対応:

- i. AFPPD 活動の再活性化のための制度要件を確認する。
- ii. 事業実施機関(IP)としての事務局と、AFPPD という議員活動の関係を明確化する。
- iii. 将来的な AFPPD 事務局の在り方について検討する。
- iv. 今後 2 年間の活動のために AFPPD 憲章を確認する。

2. 管理部門

令和2年度の基本方針を令和元年に引き続き「公益財団法人としての着実な経営構築」とする。

(1) 制度構築の推進

経理制度の改革への努力を基に、令和2年度は財務管理システムの再構築を実現するとともに、財務、会計など管理業務のマニュアル化を進め、システムの改善を実現する。

(2) 令和2年度予算について

① 事業費

これまで事業の実態にあわせ事業計画の見直し、事業計画と収支予算の対応をより一層明確化し、構造的に把握できるようにしてきた。本年は予算制約の中で、財団として果たすべき機能を果たすために、監査に対応でき、事業進捗管理をより一層改善するようシステムの改良を進め、事業を効率的に運営できるようにする。

② 管理費

令和2年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。なお、資金調達および設備投資の見込みについて、当期中における予定はない。

令和 2 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会
 令和2年度収支予算書
 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

[単位:円]

科 目	公益目的事業会計						法人会計	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	
	公1 人口及び持続可能な 開発問題に関する 調査研究事業	公2 人口・開発政策 形成支援事業	公3 APDA事業	公4 地域間国会議員等 ネットワーキング 事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD 関連事業					小計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産運用益							0	7,000	7,000	7,000	0
基本財産受取利息							0	7,000	7,000	7,000	0
② 事業協賛金					20,217,994	1,800,000	22,017,994	600,000	22,617,994	45,736,565	△ 23,118,571
事業協賛金等					20,217,994	1,800,000	22,017,994	600,000	22,617,994	45,736,565	△ 23,118,571
③ 事業収益	0	8,669,725	9,502,500	105,426,827		0	123,599,052	7,861,000	131,460,052	98,717,289	32,742,763
省庁等							0		0	4,692,000	△ 4,692,000
UNFPA		8,669,725			0		8,669,725	780,275	9,450,000	9,900,000	△ 450,000
IPPF			9,502,500				9,502,500	997,500	10,500,000	11,000,000	△ 500,000
JTF				105,426,827			105,426,827	6,083,225	111,510,052	73,125,289	38,384,763
経常収益計	0	8,669,725	9,502,500	105,426,827	20,217,994	1,800,000	145,617,046	8,468,000	154,085,046	144,460,854	9,624,192
(2) 経常費用											
① 事業費	0	8,669,725	9,502,500	105,426,827	20,217,994	1,800,000	145,617,046	6,891,000	152,508,046	144,816,000	7,692,046
給料手当		2,182,004	1,916,689	18,548,838	2,388,469	0	25,036,000	3,200,000	28,236,000	25,873,000	2,363,000
臨時雇賃金		0	0	1,014,726	0	1,440,000	2,454,726	821,000	3,275,726	4,161,146	△ 885,420
退職給付費用		329,032	289,025	2,797,047	872,862	0	4,287,966	0	4,287,966	1,194,000	3,093,966
法定福利費		375,213	329,590	2,174,889	900,900	0	3,780,592	514,000	4,294,592	4,159,000	135,592
福利厚生費		0	0	0	50,000	0	50,000	12,000	62,000	62,000	0
旅費交通費		4,210,787	2,342,818	0	3,777,000	120,000	10,450,605	65,000	10,515,605	8,372,000	2,143,605
通信運搬費		0	747,273	230,923	529,800	120,000	1,627,996	102,000	1,729,996	1,597,800	132,196
消耗什器備品費		0	0	0	48,000	0	48,000	12,000	60,000	60,000	0
消耗品費		0	0	0	62,000	0	62,000	25,000	87,000	119,000	△ 32,000
印刷製本費		495,961	1,220,093	5,140,611	2,003,090	0	8,859,755	107,000	8,966,755	7,740,861	1,225,894
光熱水料費		0	0	0	330,000	0	330,000	66,000	396,000	396,000	0
賃借料		0	0	0	6,229,000	0	6,229,000	1,545,000	7,774,000	8,114,000	△ 340,000
諸謝金		0	0	0	0	0	0	0	0	1,520,000	△ 1,520,000
租税公課		0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	70,000	0
雑費		57,272	0	388,500	329,763	120,000	895,535	54,000	949,535	1,066,000	△ 116,465
会議費		1,019,456	2,657,012	75,131,293	1,630,110	0	80,437,871	3,000	80,440,871	78,299,193	2,141,678
交際費		0	0	0	12,000	0	12,000	3,000	15,000	15,000	0
資料費		0	0	0	400,000	0	400,000	0	400,000	960,000	△ 560,000
図書・新聞費		0	0	0	37,000	0	37,000	12,000	49,000	49,000	0
支払手数料		0	0	0	618,000	0	618,000	280,000	898,000	988,000	△ 90,000
経常費用計	0	8,669,725	9,502,500	105,426,827	20,217,994	1,800,000	145,617,046	6,891,000	152,508,046	144,816,000	7,692,046
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	1,577,000	1,577,000	△ 355,146	1,932,146
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	1,577,000	1,577,000	△ 355,146	1,932,146
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,146	△ 55,146
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,146	△ 55,146
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,146	△ 55,146
当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	1,577,000	1,577,000	△ 300,000	1,877,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	1,577,000	1,577,000	△ 300,000	1,877,000
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	1,577,000	△ 300,000	1,877,000

